

四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型）

愛称：四国の未来（年1回）

最近の運用状況

2019年8月29日

平素は、「四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型）（愛称：四国の未来（年1回））」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

今回は、最近の運用状況などについてお知らせいたします。

第2期決算から8月第3週末までの運用状況概要

2019年4月10日（第2期決算）から8月16日（8月第3週末）までの分配金再投資基準価額の騰落率は-4.00%となりました。

当ファンドは各投資対象ファンドを通じ、国内の株式に50%（地方創生企業の株式、四国企業の株式にそれぞれ25%）、海外の債券に50%組み入れることを目処として投資しています。その結果、主に、「四国応援マザーファンド」および「地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の基準価額がそれぞれ7.95%、12.32%下落したことがマイナス要因となり、四国アライアンス地域創生ファンド（年1回決算型）（愛称：四国の未来（年1回））の基準価額は下落しました。一方、同一期間のTOPIX(配当込み)は7.42%下落しました。

※TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

■ 基準価額・純資産の推移

2019年8月16日現在

基準価額	9,712 円
純資産総額	60億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

国内株式市場、海外債券および為替市場の動向

・国内株式市場

国内株式市場は、米国や中国の良好な経済指標の発表などを受けて上昇してはまりましたが、2019年5月に入り、米国が中国製品への関税の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また、中国の通信機器メーカー大手に対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感があるものの、6月末開催の米中首脳会談で一定の成果がみられたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、トランプ米国大統領が中国に対する新たな追加関税の方針を示したこと、中国、ドイツの景気指標が悪化したことなどを受けて、株価は下落しました。

・海外債券・為替市場

海外債券市場では、米中通商交渉への懸念が高まったことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）やRBA（豪州準備銀行）が利下げを行うなど、各国の中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示したことなどを受けて、金利は低下しました。

為替市場では、トランプ大統領が中国製品に対する関税を引き上げる方針を示したことなどを受けて米中通商交渉への懸念が高まったことや各国の中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示したことなどから、円高となりました。

今期の各投資対象ファンド運用状況

・四国応援マザーファンド

(主として、国内上場株式の中から、四国企業(金融業は除きます)に投資します)

四国企業に投資を行ないました。国内株式市況が下落する中で、当ファンドの基準価額も下落しました。個別銘柄では、自治体等においてパソコンの更新需要が拡大したことなどを背景に、過去最高益を記録したジャストシステム、複数企業から買収提案を受けているとの報道があった日立化成などの株価が大きく上昇した一方で、原子力規制委員会がテロ対策施設の完成期限延長を認めないと決めたことにより、将来的に原発の稼働を停止する恐れが出てきた四国電力、コストの増加や製品構成の変化に伴い、前年同期と比較し大幅減益となる決算を発表したタダノなどの株価が大きく下落しました。

・地方創生ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

(主として、地方創生マザーファンドの受益証券を通じ、国内上場株式の中から地方創生企業に投資します)

当ファンドは、地方創生マザーファンドの組入比率を99%程度の高位に維持しました。マザーファンドの業種構成は、「世界で活躍する地方企業」を中心として電気機器、機械、化学などを組入上位とした配分を継続しました。具体的には、5Gや自動車の電装化の進展などによる恩恵が期待できる銘柄や、ニッチな市場で独自の成長要因を有する割安な銘柄などが中心となっています。

基準価額騰落率では、中古住宅の再生事業を通じて空き家問題などに積極的に取り組むカチタスや、地域限定菓子などを手掛けている寿スピリッツなどがプラス要因となりました。一方で、米中通商摩擦など外部環境悪化への懸念が高まったことを受けて、セーレンや竹内製作所など海外売上比率の高い銘柄の値下がりマイナスイメージ要因となりました。

・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

(主として海外のソブリン債など(国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など)に投資します)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドについては、取得時に信用格付けA格相当以上である海外の国債を中心に投資し、ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度~10(年)程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としました。

・ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

(主として、先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行います)

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドについては、先進国通貨建て債券に投資するとともに、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行いました。組み入れる債券(国債を除く)の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを運用しました。

各市場について、今後の見通し

・国内株式市場

米中通商摩擦への懸念が再燃したことなどを受けて、国内株式市場はリスク回避的な動きが強まっています。直近の株価下落によってリスクは市場に相当程度織り込まれつつありますが、目先は政治・経済のイベント次第では上にも下にも振れやすい局面が続くと想定されます。

ただし、米国では来年の大統領選挙に向けて事態のさらなる悪化による景気減速は回避したいと思われることや、各国金融政策が緩和方向に向かう中、財政出動にも議論が広がり始めていることなどから、国内株式市場は中長期的に底堅い展開を想定しています。引き続き、経済指標や企業業績、政策動向などを注視しながら、今後の相場の方向性や物色動向を見極めていく方針です。

・海外債券・為替市場

海外債券市場については、市場ではすでにFRBの複数回の利下げが織り込まれていることや米国の底堅い経済状況を踏まえれば、金利の低下余地は限定されるとみられます。一方で、米中通商交渉の不透明感や、世界的な景気減速懸念が金利上昇の抑制要因になると考えられることから、金利は方向感の出にくい展開を想定します。

為替市場については、米ドル円は上値の重い状況が続きやすいものの、米国が他国対比で底堅い経済情勢であることは米ドル円の下支え要因になるとみています。一方、長期化する米中貿易摩擦を背景とした貿易活動の停滞懸念から、資源国通貨は神経質な値動きになりやすいとみています。欧州通貨については、追加緩和の可能性などが上値を抑える要因になりそうです。

各投資対象ファンドについて、今後の運用方針

・四国応援マザーファンド

四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（金融業は除きます。）と、四国に進出し雇用を創出している企業（金融業は除きます。）の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

・地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

地方創生マザーファンドの組入比率を引き続き高位に維持する方針です。マザーファンドにおいては、「しごと（雇用・消費活性化で恩恵を受ける企業）」「ひと（地方へのひとの流れ・観光産業の成長で恩恵を受ける企業）」「こども（子育て支援政策で恩恵を受ける企業）」「まち（まちづくり・インフラ整備で恩恵を受ける企業）」「せかい（世界で活躍する地方企業）」の5つのテーマに着目し、地方創生によって業績拡大が期待される企業や、地方の隠れた優良企業に投資していく方針です。

外部環境の先行きが不透明な状況が続く中、今後は地域経済に密着していることで持続的な競争優位を有するような内需企業にも注目し、地方創生という国策の追い風を背景に着実な業績の拡大が期待できる銘柄の発掘にも注力していきたいと考えています。

・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付けA格相当以上の海外の国債を中心に投資します。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させる方針です。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて各通貨の投資割合を変動させます。

・ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建て債券に投資するとともに、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行います。組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とします。また、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性などを考慮して、国別の構成や修正デュレーション、債券種別の構成を決定する方針です。

以上、ご報告申し上げます。

今後とも当ファンドをご愛顧賜りますよう、何卒よろしくお願いたします。

Ⅰ ファンドの目的・特色

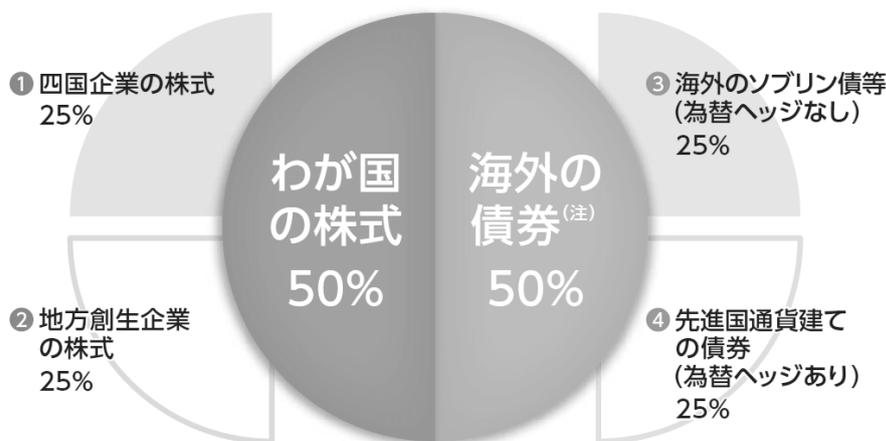
ファンドの目的

わが国の株式および海外の債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 四国企業および地方創生企業の株式ならびに海外の債券に投資します。

- 各資産について、下記の組入比率を目処に投資します。



(注) ④先進国通貨建ての債券においては、円建ての債券に投資する場合があります。

※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

2. 毎年4月10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
※第1計算期間は、2018年4月10日（休業日の場合翌営業日）までとします。

[分配方針]

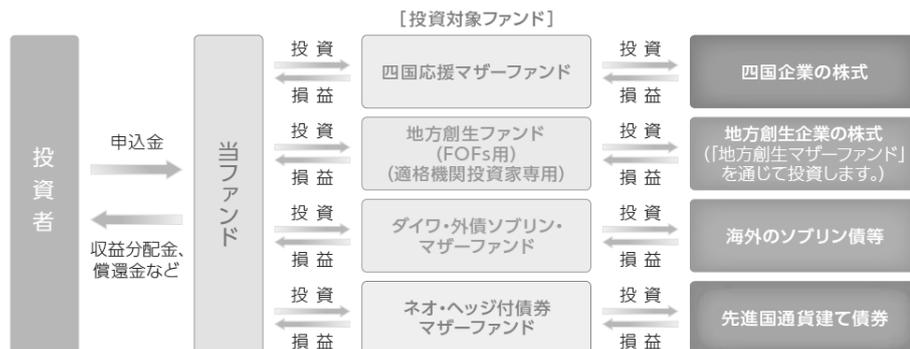
①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

3. 当ファンドは、以下の4本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、四国企業の株式、地方創生企業の株式、海外のソブリン債等および先進国通貨建て債券に投資します。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「時価総額が小さい企業の株式への投資リスク」、「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目録見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%* (税抜 3.0%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、3.3%となります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.9774%* (税抜 0.905%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.9955%となります。	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5724%* (税抜 0.53%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.583%となります。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.1205%* (税込) 程度 (実際の組入状況により変動します。) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、1.14125%となります。	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目録見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型）（愛称：四国の未来（年1回）） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。